



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート  
コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3989-7670  
平成24年5月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	329,218	2.9	42,586	11.4	44,810	12.3	16,584	△8.0
23年2月期	319,889	15.0	38,223	14.0	39,907	11.6	18,023	19.3

(注) 包括利益 24年2月期 16,841百万円 (△10.9%) 23年2月期 18,897百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	174.70	—	7.8	9.9	12.9
23年2月期	189.74	—	8.8	9.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 792百万円 23年2月期 262百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	472,822	225,939	46.2	2,299.14
23年2月期	436,034	216,979	48.1	2,207.53

(参考) 自己資本 24年2月期 218,259百万円 23年2月期 209,565百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	72,900	△20,746	△14,188	133,157
23年2月期	50,337	△25,798	△13,976	95,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00	6,835	37.9	3.3
24年2月期	—	40.00	—	42.00	82.00	7,784	46.9	3.6
25年2月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		40.8	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,400	5.3	25,200	2.5	26,000	1.1	12,200	59.4	128.51
通期	353,700	7.4	45,000	5.7	47,800	6.7	21,400	29.0	225.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	97,683,133 株	23年2月期	97,683,133 株
24年2月期	2,752,139 株	23年2月期	2,750,744 株
24年2月期	94,931,743 株	23年2月期	94,992,274 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	274,449	1.3	38,281	13.5	40,650	13.3	14,321	△14.1
23年2月期	270,817	16.2	33,741	11.6	35,887	9.8	16,678	61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	150.86	—
23年2月期	175.57	—

(参考) チェーン全店売上高 24年2月期 1,534,652百万円(前期増減率 6.5%) 23年2月期 1,440,457百万円(前期増減率13.1%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	422,516	211,501	50.1	2,227.94
23年2月期	390,416	204,405	52.4	2,153.16

(参考) 自己資本 24年2月期 211,501百万円 23年2月期 204,405百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	0.8	23,400	4.3	24,800	3.1	12,100	54.6	127.46
通期	278,300	1.4	40,500	5.8	42,500	4.5	19,600	36.9	206.47

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 817,000百万円(前年同四半期増減率 5.6%) 通期 1,630,000百万円(前期増減率 6.2%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 次期の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	44
(退職給付関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	57
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
5. 最近の営業の状況	61
6. 個別財務諸表	62
(1) 貸借対照表	62
(2) 損益計算書	65
(3) 株主資本等変動計算書	67
(4) 継続企業の前提に関する注記	69
(5) 重要な会計方針	69
(6) 会計処理方法の変更	72
(7) 表示方法の変更	72
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	73
(貸借対照表関係)	73
(損益計算書関係)	74
(株主資本等変動計算書関係)	76
(リース取引関係)	77
(有価証券関係)	79
(税効果会計関係)	80
(企業結合等関係)	81
(資産除去債務関係)	82
(1株当たり情報)	82
(重要な後発事象)	83
7. その他	84
(1) 役員の異動	84

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産・輸出等の一時的な減少に加え、欧州の政府債務危機等による海外経済の減速や円高の進行もあって景気の持ち直しの動きも緩やかなものとなり、個人消費の停滞感は依然払拭できず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

当社におきましても、東日本大震災により東北地方を中心に一部店舗が営業を休止、また取引先の中食製造工場や物流拠点が被災するなど一時的に多大な影響が生じました。このような状況において、当社は、地域の生活に欠かせない社会インフラとして、被災地復興支援を最優先としながら、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく全力を挙げて取組んでまいりました。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指し、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」等を通じて日商力の向上に取り組んでおります。さらに、創立30周年にあたり、「ファミリーマートらしさ」の発想のもと、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように、「みんなとファミリー。」をスローガンとして年間を通じて各種の記念施策を展開いたしました。なお、平成23年12月をもって2年間に亘るam/pmとの事業統合が完了し、首都圏・関西圏とJR九州リテール株式会社が展開する計733店のam/pm店をファミリーマート店へ転換いたしました。

当連結会計年度末のファミリーマートチェーン店舗数は8,164店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,834店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて11,245店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は20,079店舗となりました。

## (ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店)		
	前連結会計年度 (平成23年 2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日現在)	比較増減
㈱ファミリーマート	7,629	8,164	535
㈱北海道ファミリーマート	45	52	7
㈱南九州ファミリーマート	284	291	7
㈱沖縄ファミリーマート	203	212	9
J R九州リテール㈱	87	115	28
国内エリアフランチャイザー合計	619	670	51
国内合計	8,248	8,834	586
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,637	2,809	172
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	5,511	6,910	1,399
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	622	687	65
上海福満家便利有限公司	442	639	197
広州市福満家連鎖便利店有限公司	88	121	33
蘇州福満家便利店有限公司	36	48	12
杭州頂全便利店有限公司	—	5	5
中華人民共和国計	566	813	247
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	10	8	△2
VI NA FAMILYMART CO., LTD. Family Company Limited (ベトナム社会主義共和国) (注1)	4	18	14
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	9,350	11,245	1,895
ファミリーマートチェーン合計	17,598	20,079	2,481

(注) 1. ベトナム事業は、同国の外資規制下、円滑な事業運営を行うため当面2社体制としております。

VI NA FAMILYMART CO., LTD. は、当社が平成23年6月に設立した合弁会社で、当社とエリアフランチャイズ契約を締結しております。

Family Company Limitedは、現地パートナーの100%出資子会社であります。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

前連結会計年度…㈱ファミリーマート335店、エリアフランチャイザー2社134店、合計469店

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,292億1千8百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は425億8千6百万円（同11.4%増）、経常利益は448億1千万円（同12.3%増）、当期純利益は165億8千4百万円（同8.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

## ①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、中食商品を中心にオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。また、「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」に次ぐ新たな重点商品カテゴリーとして、平成23年9月には“惣菜”“サラダ”の独自ブランド「彩り famima DELI」を発売いたしました。美味しさや見た目の鮮やかさ・幅広い品揃えに加え、日本を代表する女子サッカー選手を起用した販売促進策により、ご好評をいただいております。

さらに、“おとな”文化の研究、創造、提案を行う「おとなコンビニ研究所」の活動を通じて、“おとな”の好奇心や消費意欲を刺激する価値の高い商品を継続して発売しております。また、平成23年11月には同研究所のフラッグシップショップとして「ファミリーマート代官山店」を開店、「おとな世代」の好奇心や消費意欲を喚起する品揃えや落ち着いた居心地の良い空間等、新しいコンビニエンスストアのスタイルを提案することにより、ターゲット層のみならず幅広いお客さまからの支持をいただいております。

サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を目指し、平成23年3月には新規の電子マネー決済として名古屋鉄道株式会社がサービスを提供する「manaca」と、東海旅客鉄道株式会社がサービスを提供する「TOICA」を東海地域の一部店舗にそれぞれ導入いたしました。また、同年11月には「JCB」「Visa」「MasterCard」「アメリカン・エクスプレス」「ダイナースクラブ」の5ブランドのクレジットカード決済の取扱いを全国の店舗で、平成24年1月には中国人観光客向け決済サービス「銀聯」の取扱いを訪日中国人観光客の利用の多い一部店舗で、それぞれ開始しております。

プロモーション面におきましては、創立30周年記念企画として、「お客さまへの感謝」「家族のつながり」「復興支援」をテーマとした大型キャンペーンを継続的に実施いたしました。またサッカー日本代表サポーターティングカンパニーとして、「おめでとう!!そしてがんばれ!!なでしこジャパン サッカー日本代表応援キャンペーン」を実施したほか、K-POPグループのKARAなどとタイアップした「ファミリーマートLove韓流キャンペーン」などを実施し、いずれも好評を博しました。また、平成23年12月には吉本興業株式会社との共同取組による“いっしょに、笑顔。プロジェクト”を開始し、第1弾として「初夢わっハッハキャンペーン」を実施いたしました。さらに、お客さまとのコミュニケーション強化の一環として、平成23年5月には「Facebook」内に、同年8月には「mixi」内に公式ページを開設しております。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」や「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の推進により、売上向上に取組んでまいりました。また東日本大震災の被災地では仮設店舗や移動販売車「ファミマ号」を稼働、地域のライフラインとして中食や日用品等の販売を継続しております。さらに、電力不足への懸念に対し、店内照明・販売什器の一部消灯や店内空調の設定温度変更によりチェーン全体で節電に取り組ましました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施、am/pm店の転換と合わせ844店を出店し、高質な店舗網の構築を進めてまいりました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災の被災地支援として、各地の自治体との協定に基づく緊急支援物資の供給のほか、国内外において義援金の募金活動を実施し、その総額は平成24年2月末までに12億6千4百万円に達しました。なお、当社は平成24年2月現在で「物資供給」に関する協定は50自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は43自治体とそれぞれ締結しております。また、平成20年度より継続している「ベルマーク運動」を通じ、お客さまが全国の店舗にお持ちいただいたベルマークを東北地方の小学校に寄贈いたしました。さらに、平成23年10月に発生したタイでの洪水の被災地支援として、国内のファミリーマート店にて義援金の募金活動を実施し、タイファミリーマートを通じて2千4百万円をお届けしております。

その他の事業におきましては、平成23年6月に株式会社アミューズ、株式会社博報堂キャスティング&エンタテインメント、株式会社WOWOWとともに、音楽及び映像を映画館等に配信する合弁会社株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを設立、また同年8月にはエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会社、東宝株式会社、株式会社電通を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

また、EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ネットショッピングサイト「ファミマ.com」の運営のほか、ファミリーマート店内のFamiポートを通じたチケット販売や各種決済・受取サービス等の提供を行っております。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連事業等を行っております。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ビバレッジにおきましては、ファミリーマートのプライベート・ブランド商品である「霧島の天然水」の生産を行っております。

調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造事業を行う朝日食品工業株式会社におきましては、ファミリーマート向け調理麺の生産を中心に中食商品の安定的な供給を進めております。

また、クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社は、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は、2,799億6千4百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益（当期純利益）は161億8千9百万円（同6.8%減）となりました。

## ②台湾事業

台湾におきましては、盛夏期の天候不順による影響を受けたものの、イトインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大等によりファスト・フードや中食の売上が伸びました。また、B&S（ビルド&スクラップ）の推進により店舗の収益基盤の再強化を図りました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は276億6千7百万円（前連結会計年度比15.4%増）、セグメント利益（当期純利益）は10億4千2百万円（同4.6%増）となりました。

## ③タイ事業

タイにおきましては、売場改善と発注レベル向上を中心としたS&QCの徹底、オリジナル中食商品の販売強化による差益率向上に継続的に取り組んでまいりました。また、平成23年10月に発生した洪水被害により最大100店舗が一時営業を休止しましたが、被災店舗と商品供給体制の復旧に全力を挙げ、平成24年1月末日までに全ての店舗が営業を再開しております。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は203億3千3百万円（前連結会計年度比8.7%増）、セグメント利益（当期純利益）は1億1千3百万円（同24.9%減）となりました。

## ④韓国事業

韓国におきましては、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心とした積極出店の継続により、国内店舗数は6,910店舗（前連結会計年度は5,511店舗）となったほか、新たな物流センターを稼働する等、国内トップチェーンとしての基盤強化を図りました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益（当期純利益）は12億7千4百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

## ⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州で積極的な出店を推進しているほか、杭州市での展開を目的として「杭州頂全便利店有限公司」を設立し、平成23年12月には日系コンビニエンスストアとして初となる第1号店を杭州市に開店しております。

また、ベトナムにおいて、平成23年6月の合弁会社ライセンス取得に伴い、Phu Thai Group Joint Stock Company及び伊藤忠商事株式会社と共に、ベトナム国内におけるファミリーマート運営事業会社VI NA FAMILYMART CO., LTD. を設立し、同年12月には1号店を開店しました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より367億8千8百万円増加し4,728億2千2百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産やその他（短期貸付金）が減少したものの、資金運用のため有価証券が増加したこと等により前連結会計年度末より110億1千8百万円増加しました。

固定資産は、店舗投資や資産除去債務会計基準の適用に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より257億6千9百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より278億2千8百万円増加し2,468億8千3百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、預り金、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末より82億2千2百万円増加しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴いリース債務が増加したことに加え、資産除去債務を計上したこと等により、前連結会計年度末より196億6百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より89億5千9百万円増加し2,259億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は729億円となり、前連結会計年度に比べ225億6千2百万円増加しました。これは、主に加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額が167億5千4百万円減少したものの、仕入債務の増減額が133億9千1百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が97億8千7百万円減少するとともに、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円、法人税等の還付額48億8百万円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ50億5千1百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が24億1千4百万円増加したことに加え、合併による支出19億7百万円を計上したものの、短期貸付金の純増減額が90億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は141億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ369億6千8百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額7億2百万円を加えて、1,331億5千7百万円となりました。



当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第29期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第30期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第31期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
自己資本比率 (%)	47.7	48.1	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.8	67.3	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.58	0.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	97.4	102.1

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第29期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、震災の復興需要が見込まれるものの、海外経済の下振れによるマイナス影響や、雇用情勢・所得環境などの悪化懸念から生活防衛意識が強まることが予想され、当社を取り巻く環境は厳しさが続くものと思われまます。一方で、少子高齢化の進行や単身世帯の増加に伴う顧客層の広がりが進んでおります。

このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指し、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に向けて取組んでまいります。2012年度は「いっしょに、笑顔。」をテーマに、ホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまに「笑顔」をお届けできるよう努めてまいります。

商品面におきましては、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」「彩り Famima DELI（惣菜・サラダ）」を中心に中食商品・オリジナル商品のさらなる商品力向上を目指してまいります。また、am/pmのノウハウを融合させた「冷凍中食」や、新たな調理法により品質の向上と販売期限の延長を両立させた「チルド米飯」「チルド惣菜」について、本格的な展開を図ってまいります。さらに、原材料調達や製造方法の見直し・物流インフラの再整備に取組み利益率の向上を図ってまいります。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を全てのベースに、「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の活用による発注精度の向上と、「クラスター分析」を活用したお客さまにとって最適な品揃えの実現を目指してまいります。

店舗展開におきましては、商環境・住環境の変化や買物不便地域の増加に対し、三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの積極的な出店に継続して取組んでまいります。合わせて、出店コスト（什器・建設コスト）の低減に取組んでまいります。

海外におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行ってまいります。

その他の事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ネットショッピングサイト「ファミマ.com」の運営強化と、「Famiポート」を通じたチケット販売業務の拡大に取組んでまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、既存事業の高品質化と事業の拡大を図ってまいります。ポケットカード株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。また、当社は平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クックワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化いたしました。これにより、高齢者向けサービスの向上に加え、地域に密着したサービスを拡充させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,537億円（当連結会計年度比7.4%増）、営業利益は450億円（同5.7%増）、経常利益は478億円（同6.7%増）、当期純利益は214億円（同29.0%増）を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり4円増配の40円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり6円増配の42円とし、通期では1株当たり82円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり46円、期末配当金を1株当たり46円とし、通期では1株当たり92円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断  
したものであります。

### ①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台  
湾・韓国・タイ・中国・アメリカ・ベトナム）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同  
業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を  
及ぼす可能性があります。

### ②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災  
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当  
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者  
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー  
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン  
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま  
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ  
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性  
があります。

### ④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万  
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び  
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質  
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

### ⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規  
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する  
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの  
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏  
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信  
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対  
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として  
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

### ⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構  
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行  
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業  
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま  
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー  
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社20社及び関連会社18社の計39社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等	
国内事業 (14社)	コンビニエンス ストア事業	㈱ファミリーマート 自ら日本国内（沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く）において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※㈱沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※㈱南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ※㈱北海道ファミリーマート（北海道） (注) 4	
	その他の事業	◎㈱ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎㈱ファミマ・ドット・コム（EC関連事業） ※朝日食品工業㈱（食品製造事業） ※ポケットカード㈱（クレジットカード事業）	
台湾事業 (11社)	コンビニエンス ストア事業等	◎全家便利商店股份有限公司 ※全台物流股份有限公司（物流事業）	
タイ事業 (3社)	コンビニエンス ストア事業等	◎Siam FamilyMart Co.,Ltd.	
韓国事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	※BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	
そ の 他 (注) 2	アメリカ事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	◎FAMIMA CORPORATION
	中国事業 (7社)	コンビニエンス ストア事業	※上海福満家便利有限公司（上海市） ※広州市福満家連鎖便利店有限公司（広州市） ※蘇州福満家便利店有限公司（蘇州市） ※杭州頂全便利店有限公司（杭州市）
	ベトナム事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	※VI NA FAMILYMART CO.,LTD.

(注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。

2. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 持分法非適用の非連結子会社（1社）は、上表に含めておりません。

4. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール㈱	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県（共同エリア・フランチャイズ契約）

国内事業において、前連結会計年度まで当社の関連会社であったファミマクレジット㈱は、ポケットカード㈱との株式交換により、平成23年3月31日付で当社の関連会社ではなくなりました。また同日、当社がポケットカード㈱の株式を新たに取得し、関連会社としております。

その他の地域では、ベトナムにおいてVI NA FAMILYMART CO.,LTD. を、中国において杭州頂全便利店有限公司を新たに設立し、いずれも関連会社としております。

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

また、中期的指標といたしまして、平成28年2月末までには、連結経常利益600億円、及び国内外店舗数25,000店の達成を計画しております。

##### 〔高質店舗網の構築〕

現在、国内全47都道府県に約8,800店舗を展開しており、今後も各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、さらなるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

##### 〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

##### 〔商品力の向上〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

##### 〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国・ベトナムにおいて約11,200店舗を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしき推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取組みとして8年目を迎え、日商等の数値面においてその成果が表れてきております。さらに、「いっしょに、笑顔。」をコンセプトとして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなど全ての活動を推進し、さらなる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,032	94,812
加盟店貸勘定	13,139	11,107
有価証券	4,522	42,325
商品	7,784	7,913
前払費用	8,695	9,024
繰延税金資産	11,801	3,167
未収入金	35,037	31,802
その他	30,874	※3 17,455
貸倒引当金	△553	△257
流動資産合計	206,334	217,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,044	65,706
減価償却累計額	△28,159	△32,595
建物及び構築物（純額）	27,884	※3 33,111
機械装置及び運搬具	5,510	6,478
減価償却累計額	△2,208	△2,469
機械装置及び運搬具（純額）	3,301	4,009
工具、器具及び備品	54,288	71,404
減価償却累計額	△26,741	△33,028
工具、器具及び備品（純額）	27,547	38,376
土地	14,124	※3 13,996
その他	306	681
有形固定資産合計	73,165	90,175
無形固定資産		
ソフトウェア	9,187	9,320
個店営業権	2,918	4,800
その他	2,422	1,553
無形固定資産合計	14,527	15,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,288	※1 26,936
繰延税金資産	3,726	6,339
敷金及び保証金	106,242	※3 108,213
その他	11,549	11,148
貸倒引当金	△2,799	△3,019
投資その他の資産合計	142,007	149,619
固定資産合計	229,699	255,469
資産合計	436,034	472,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,169	74,566
加盟店借勘定	5,928	4,789
リース債務	3,492	5,360
未払金	21,944	20,217
未払費用	5,053	5,627
未払法人税等	1,304	5,066
預り金	63,966	※3 67,242
その他	4,640	※3 2,851
流動負債合計	177,500	185,722
固定負債		
リース債務	19,964	27,996
退職給付引当金	6,846	7,514
役員退職慰労引当金	506	—
資産除去債務	—	11,909
長期預り敷金保証金	10,390	9,900
長期リース資産減損勘定	1,526	—
その他	2,318	※3 3,840
固定負債合計	41,553	61,160
負債合計	219,054	246,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	187,544	196,913
自己株式	△8,739	△8,743
株主資本合計	212,852	222,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	239
為替換算調整勘定	△3,527	△4,197
その他の包括利益累計額合計	△3,287	△3,958
少数株主持分	7,413	7,679
純資産合計	216,979	225,939
負債純資産合計	436,034	472,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	181,063	189,658
その他の営業収入	27,129	29,546
営業収入合計	208,193	219,205
売上高		
売上高	111,696	110,013
営業総収入合計	319,889	329,218
売上原価		
商品期首たな卸高	7,022	7,784
当期商品仕入高	78,475	77,190
合計	85,497	84,975
商品期末たな卸高	7,784	7,913
商品売上原価	77,713	77,061
売上総利益	33,983	32,951
営業総利益	242,176	252,156
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,918	6,141
従業員給料及び賞与	34,463	35,045
退職給付費用	1,957	1,917
役員退職慰労引当金繰入額	119	—
借地借家料	81,529	84,620
賃借料	12,177	10,537
減価償却費	12,582	16,190
水道光熱費	8,525	7,430
事務委託費	7,746	6,927
貸倒引当金繰入額	205	280
その他	39,727	40,478
販売費及び一般管理費合計	203,953	209,570
営業利益	38,223	42,586
営業外収益		
受取利息	1,560	1,436
受取配当金	117	130
持分法による投資利益	262	792
その他	452	651
営業外収益合計	2,393	3,011
営業外費用		
支払利息	516	716
為替差損	113	—
その他	79	71
営業外費用合計	709	787
経常利益	39,907	44,810



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,134	460
固定資産売却益	※1 62	※1 55
関係会社株式売却益	—	1,013
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	2,472
その他	22	324
特別利益合計	1,220	4,326
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2, ※3 61	※2, ※3 62
固定資産除却損	※2, ※3 1,619	※2, ※3 1,440
減損損失	※4 2,164	※4 2,590
貸借契約解約損	※3 1,241	※3 1,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害による損失	—	※3, ※5 3,433
その他	※3 1,664	※3 1,467
特別損失合計	6,752	17,853
税金等調整前当期純利益	34,375	31,283
法人税、住民税及び事業税	1,774	5,679
法人税等調整額	13,139	7,373
法人税等合計	14,913	13,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,230
少数株主利益	1,438	1,646
当期純利益	18,023	16,584

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△1,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△300
その他の包括利益合計	—	△1,389
包括利益	—	16,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,913
少数株主に係る包括利益	—	928

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,389	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
前期末残高	176,274	187,544
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
当期変動額合計	11,269	9,369
当期末残高	187,544	196,913
自己株式		
前期末残高	△7,637	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,102	△4
当期末残高	△8,739	△8,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	202,685	212,852
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,167	9,365
当期末残高	212,852	222,218
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△1
当期変動額合計	107	△1
当期末残高	240	239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,995	△3,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	△670
当期変動額合計	△532	△670
当期末残高	△3,527	△4,197
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,862	△3,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△671
当期変動額合計	△424	△671
当期末残高	△3,287	△3,958
少数株主持分		
前期末残高	6,667	7,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	265
当期変動額合計	746	265
当期末残高	7,413	7,679
純資産合計		
前期末残高	206,490	216,979
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	△405
当期変動額合計	10,489	8,959
当期末残高	216,979	225,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,375	31,283
減価償却費	12,582	16,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	△338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	760	683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△383
受取利息及び受取配当金	△1,678	△1,567
支払利息	516	716
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△792
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△1,038
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△15	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,618	1,447
減損損失	2,164	2,590
賃貸借契約解約損	1,241	1,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害損失	—	3,433
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	17,453	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844	△596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,938	4,453
預り金の増減額 (△は減少)	4,728	2,912
その他	△2,015	3,133
小計	60,544	71,684
利息及び配当金の受取額	1,986	1,882
利息の支払額	△516	△714
災害損失の支払額	—	△2,872
法人税等の支払額	△11,676	△1,888
法人税等の還付額	—	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,337	72,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,546	△5,837
定期預金の払戻による収入	1,324	8,183
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,955	△16,982
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,588	14,439
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,942	△18,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	613
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	142	9,167
長期貸付けによる支出	△876	△38
長期貸付金の回収による収入	2,104	10
敷金及び保証金の差入による支出	△10,958	△13,373
敷金及び保証金の回収による収入	3,034	3,044
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,427	△1,593
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,447	1,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	△71
合併による支出	—	※2 △1,907
その他	82	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,798	△20,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△153
少数株主からの払込みによる収入	502	455
自己株式の取得による支出	△1,102	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△6,755	△7,214
少数株主への配当金の支払額	△967	△1,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,394	△4,658
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,224
その他	△93	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,976	△14,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,325	36,968
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	95,486
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,486	※1 133,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・リテール・サービス ㈱ファミマ・ドット・コム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名 全台物流股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名 全台物流股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 15社            主要な持分法適用の関連会社名            (株)沖縄ファミリーマート            (株)南九州ファミリーマート            BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.            上海福満家便利有限公司            (株)北海道ファミリーマート            広州市福満家便利店有限公司            蘇州福満家便利店有限公司            ファミマクレジット(株)            朝日食品工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社            (FamilyMart HongKong Limited.)            は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。            連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 18社            主要な持分法適用の関連会社名            (株)沖縄ファミリーマート            (株)南九州ファミリーマート            (株)北海道ファミリーマート            BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.            上海福満家便利有限公司            広州市福満家連鎖便利店有限公司            蘇州福満家便利店有限公司            杭州頂全便利店有限公司            VI NA FAMILYMART CO.,LTD.            朝日食品工業(株)            ポケットカード(株)            前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていたファミマクレジット(株)は、当社が保有する全ての株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。            当連結会計年度において、新たに株式を取得したポケットカード(株)、新たに設立したVI NA FAMILYMART CO.,LTD.及び杭州頂全便利店有限公司を、持分法適用の関連会社としております。            なお、広州市福満家便利店有限公司は平成23年10月に広州市福満家連鎖便利店有限公司へ商号変更しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左            連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、FAMIMA CORPORATION他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>満期保有目的債券          …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          …時価法</p> <p>③たな卸資産          商品……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年          器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)          ソフトウェア          当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>個店営業権          見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          売買目的有価証券          …時価法          満期保有目的債券          …同左          その他有価証券          時価のあるもの          …同左</p> <p>時価のないもの          …同左</p> <p>②デリバティブ          …同左</p> <p>③たな卸資産          …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)          ソフトウェア          同左</p> <p>個店営業権          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金114百万円を含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年 4月14日開催の取締役会及び監査役の協議において、役員退職慰労金制度の廃止を決定するとともに、平成23年 5月26日開催の第30期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当社の役員に対する打ち切り支給額の未払分318百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当社の執行役員及び国内連結子会社の役員に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しい（当連結会計年度は122百万円）ため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は705百万円、経常利益は951百万円、税金等調整前当期純利益は8,391百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は792百万円)及び「長期貸付金」(当連結会計年度は221百万円)は金額的重要性が乏しいため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、△850百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度は1,232百万円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は4百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は5百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社の自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「子会社の自己株式の取得による支出」は、△80百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																									
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 421 734 454"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,661</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table data-bbox="225 562 734 667"> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>15,149</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,240</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,661	百万円	㈱北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット㈱	15,149	百万円	計	15,240	百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 421 1388 454"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,008</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="879 562 1388 779"> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>上海福満家便利有限公司</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.</td> <td>106</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>18,821</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,008</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、保証類似行為によるもの(108百万円)が含まれております。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 (連結子会社) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 958 1388 1137"> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>56</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,086</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>108</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,284</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 1182 1388 1314"> <tr> <td>預り金</td> <td>1,827</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>118</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,107</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,008	百万円	㈱北海道ファミリーマート	78	百万円	上海福満家便利有限公司	1	百万円	China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円	ファミマクレジット㈱	18,821	百万円	計	19,008	百万円	流動資産その他	56	百万円	建物及び構築物	1,086	百万円	土地	108	百万円	敷金及び保証金	34	百万円	計	1,284	百万円	預り金	1,827	百万円	流動負債その他	118	百万円	固定負債その他	160	百万円	計	2,107	百万円
投資有価証券(株式)	10,661	百万円																																																								
㈱北海道ファミリーマート	90	百万円																																																								
ファミマクレジット㈱	15,149	百万円																																																								
計	15,240	百万円																																																								
投資有価証券(株式)	15,008	百万円																																																								
㈱北海道ファミリーマート	78	百万円																																																								
上海福満家便利有限公司	1	百万円																																																								
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円																																																								
ファミマクレジット㈱	18,821	百万円																																																								
計	19,008	百万円																																																								
流動資産その他	56	百万円																																																								
建物及び構築物	1,086	百万円																																																								
土地	108	百万円																																																								
敷金及び保証金	34	百万円																																																								
計	1,284	百万円																																																								
預り金	1,827	百万円																																																								
流動負債その他	118	百万円																																																								
固定負債その他	160	百万円																																																								
計	2,107	百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																									
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">41</td><td style="text-align: center;">619</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">187</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">803</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">61</td><td style="text-align: center;">1,619</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失            当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。            主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 101百万円、建物 1,001百万円、リース資産 673百万円、その他 388百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>大阪府大東市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(4百万円)。</p>	建物及び構築物	50	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	1	百万円	計	62	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	41	619	器具及び備品	17	187	ソフトウェア	-	8	その他	2	803	計	61	1,619	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">47</td><td style="text-align: center;">792</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">130</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">62</td><td style="text-align: center;">1,440</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失            当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。            主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 50百万円、建物 1,210百万円、器具及び備品 807百万円、その他 521百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>長野県上田市 他</td> <td>土地、建物、 器具及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(385百万円)。</p>	建物及び構築物	40	百万円	器具及び備品	12	百万円	その他	3	百万円	計	55	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	47	792	器具及び備品	13	130	ソフトウェア	-	164	その他	1	352	計	62	1,440	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	長野県上田市 他	土地、建物、 器具及び備品 等	2,590
建物及び構築物	50	百万円																																																																											
器具及び備品	10	百万円																																																																											
その他	1	百万円																																																																											
計	62	百万円																																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	41	619																																																																											
器具及び備品	17	187																																																																											
ソフトウェア	-	8																																																																											
その他	2	803																																																																											
計	61	1,619																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164																																																																										
建物及び構築物	40	百万円																																																																											
器具及び備品	12	百万円																																																																											
その他	3	百万円																																																																											
計	55	百万円																																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	47	792																																																																											
器具及び備品	13	130																																																																											
ソフトウェア	-	164																																																																											
その他	1	352																																																																											
計	62	1,440																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
店舗等	長野県上田市 他	土地、建物、 器具及び備品 等	2,590																																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	※5. 「災害による損失」は平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等 470 百万円 加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等 2,427 百万円 その他 534 百万円 <hr/> 計 3,433 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,598百万円
少数株主に係る包括利益	1,298百万円
計	18,897百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	107百万円
為替換算調整勘定	△231百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△440百万円
計	△564百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	利益剰余金	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	3,797	40.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 取締役会	普通株式	3,987	利益剰余金	42.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">95,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,486 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,032 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円	現金及び現金同等物	95,486 百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,496 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,157 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に合併した(株)エーエム・ピーエム・関西より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,812 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	39,496 百万円	現金及び現金同等物	133,157 百万円	流動資産	1,734 百万円	固定資産	5,220 百万円	資産合計	6,954 百万円	流動負債	4,697 百万円	固定負債	350 百万円	負債合計	5,047 百万円
現金及び預金勘定	95,032 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円																												
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円																												
現金及び現金同等物	95,486 百万円																												
現金及び預金勘定	94,812 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152 百万円																												
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	39,496 百万円																												
現金及び現金同等物	133,157 百万円																												
流動資産	1,734 百万円																												
固定資産	5,220 百万円																												
資産合計	6,954 百万円																												
流動負債	4,697 百万円																												
固定負債	350 百万円																												
負債合計	5,047 百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,971</td> <td>39,931</td> <td>2,890</td> <td>21,149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,173</td> <td>42,872</td> <td>2,890</td> <td>22,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,045</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,823</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,925</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,078</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,836</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,173	42,872	2,890	22,410	1年以内	9,777	百万円	1年超	17,045	百万円	計	26,823	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円	支払リース料	11,078	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,836	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,741</td> <td>40,955</td> <td>3,106</td> <td>12,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,198</td> <td>3,637</td> <td>—</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,939</td> <td>44,593</td> <td>3,106</td> <td>13,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,949</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,965</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,915</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,610</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,577</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>543</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,603</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>561</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>229</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	56,741	40,955	3,106	12,678	ソフトウェア	4,198	3,637	—	560	合計	60,939	44,593	3,106	13,239	1年以内	7,949	百万円	1年超	8,965	百万円	計	16,915	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,610	百万円	支払リース料	9,577	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円	減価償却費相当額	8,603	百万円	支払利息相当額	561	百万円	減損損失	229	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149																																																																																											
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																											
合計	68,173	42,872	2,890	22,410																																																																																											
1年以内	9,777	百万円																																																																																													
1年超	17,045	百万円																																																																																													
計	26,823	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円																																																																																													
支払リース料	11,078	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	9,836	百万円																																																																																													
支払利息相当額	858	百万円																																																																																													
減損損失	673	百万円																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	56,741	40,955	3,106	12,678																																																																																											
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560																																																																																											
合計	60,939	44,593	3,106	13,239																																																																																											
1年以内	7,949	百万円																																																																																													
1年超	8,965	百万円																																																																																													
計	16,915	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,610	百万円																																																																																													
支払リース料	9,577	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	8,603	百万円																																																																																													
支払利息相当額	561	百万円																																																																																													
減損損失	229	百万円																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">6,242 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177	百万円	1年超	972	百万円	計		1,149 百万円	1年以内	1,758	百万円	1年超	4,484	百万円	計		6,242 百万円	1年以内	219	百万円	1年超	1,198	百万円	計		1,417 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">6,224 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,510 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205	百万円	1年超	1,027	百万円	計		1,233 百万円	1年以内	1,894	百万円	1年超	4,330	百万円	計		6,224 百万円	1年以内	253	百万円	1年超	1,256	百万円	計		1,510 百万円
1年以内	177	百万円																																																					
1年超	972	百万円																																																					
計		1,149 百万円																																																					
1年以内	1,758	百万円																																																					
1年超	4,484	百万円																																																					
計		6,242 百万円																																																					
1年以内	219	百万円																																																					
1年超	1,198	百万円																																																					
計		1,417 百万円																																																					
1年以内	205	百万円																																																					
1年超	1,027	百万円																																																					
計		1,233 百万円																																																					
1年以内	1,894	百万円																																																					
1年超	4,330	百万円																																																					
計		6,224 百万円																																																					
1年以内	253	百万円																																																					
1年超	1,256	百万円																																																					
計		1,510 百万円																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,032	95,032	—
(2) 加盟店貸勘定	13,139	13,139	—
(3) 未収入金	35,037	35,037	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,700	11,749	48
その他有価証券	4,686	4,686	—
(5) 敷金及び保証金	106,242		
貸倒引当金(*)	△504		
	105,737	99,595	△6,142
資産計	265,334	259,240	△6,093
(1) 支払手形及び買掛金	71,169	71,169	—
(2) 加盟店借勘定	5,928	5,928	—
(3) 未払金	21,944	21,944	—
(4) 預り金	63,966	63,966	—
(5) リース債務（固定負債）	19,964	18,574	△1,390
(6) 長期預り敷金保証金	10,390	9,959	△431
負債計	193,365	191,543	△1,821
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (5) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,424

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,032	—	—	—
加盟店貸勘定	13,139	—	—	—
未収入金	35,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	999	—	—	—
(2)社債	—	7,701	—	—
(3)その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	—
敷金及び保証金	4,044	28,043	32,279	41,874
合計	151,253	35,744	32,279	41,874

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,928	—	—	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	3,452	3,523	3,592	3,547	5,848

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	94,812	94,812	—
(2) 加盟店貸勘定	11,107	11,107	—
(3) 未収入金	31,802	31,802	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	128	128	—
満期保有目的の債券	39,197	39,257	60
その他有価証券	14,118	14,118	—
関連会社株式	3,872	3,322	△550
(5) 敷金及び保証金	108,213		
貸倒引当金(*)	△458		
	107,755	103,066	△4,688
資産計	302,794	297,615	△5,178
(1) 支払手形及び買掛金	74,566	74,566	—
(2) 加盟店借勘定	4,789	4,789	—
(3) リース債務（流動負債）	5,360	5,360	—
(4) 未払金	20,217	20,217	—
(5) 未払法人税等	5,066	5,066	—
(6) 預り金	67,242	67,242	—
(7) リース債務（固定負債）	27,996	28,748	751
(8) 長期預り敷金保証金	9,900	9,593	△306
負債計	215,140	215,585	445
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、

- (6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,945

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,812	—	—	—
加盟店貸勘定	11,107	—	—	—
未収入金	31,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	2,700	6,999	—	—
(3)その他	29,496	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	2,998	28,963	31,642	44,609
合計	182,918	35,963	31,642	44,609

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	4,789	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	5,360	—	—	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	5,325	5,431	5,423	5,158	6,657

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	6,501	6,549	48
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,500	7,550	49
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,199	△0
	(3) その他	2,999	2,999	△0
	小計	4,199	4,199	△0
合計		11,700	11,749	48

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,944	3,444	500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	523	523	—
	小計	4,467	3,967	500
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	218	306	△87
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	218	306	△87
合計		4,686	4,273	413

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 762百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月29日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額  $\Delta$  5百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	9,700	9,762	62
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	12,699	12,762	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	26,497	26,495	$\Delta$ 1
	小計	26,497	26,495	$\Delta$ 1
合計		39,197	39,257	60

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,898	3,444	453
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,898	3,444	453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	219	306	$\Delta$ 86
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,219	10,306	$\Delta$ 86
合計		14,118	13,751	367

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 810百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△18,511	△18,568
(2) 年金資産	8,529	8,965
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,982	△9,602
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2	—
(5) 未認識数理計算上の差異	3,266	3,548
(6) 未認識過去勤務債務	△133	△1,459
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△6,846	△7,514

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 当連結会計年度において、企業年金基金制度における給付水準減額の労使合意がなされたことにより、過去勤務債務が変動しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,226	1,286
(2) 利息費用	299	314
(3) 期待運用収益	△7	△94
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	455	423
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△18	△15
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,957	1,917

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	同左



## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金否認	588	669
一括償却資産損金算入限度超過額	50	83
店舗閉鎖損失否認	964	203
未払事業税	200	470
繰越欠損金	6,075	—
減損損失否認	2,621	475
未払金否認	1,078	238
資産調整勘定	—	263
その他	289	871
繰延税金資産小計	11,869	3,275
評価性引当額	△67	△104
繰延税金資産合計	11,801	3,170
繰延税金負債 (流動)		
資産除去債務に対応する費用	—	3
繰延税金負債合計	—	3
繰延税金資産 (流動) の純額	11,801	3,167
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,480	1,126
退職給付引当金繰入限度超過額	2,631	2,158
役員退職慰労引当金否認	206	—
一括償却資産損金算入限度超過額	35	44
投資有価証券評価損否認	82	70
関係会社株式評価損否認	—	378
ゴルフ会員権評価損否認	25	—
繰越欠損金	2,245	1,990
減損損失否認	1,957	2,153
長期前受収益否認	230	59
資産除去債務	—	4,187
資産調整勘定	—	739
その他	105	330
繰延税金資産小計	9,000	13,240
評価性引当額	△3,322	△3,244
繰延税金資産合計	5,677	9,996
繰延税金負債 (固定)		
在外関係会社留保利益	1,783	1,881
その他有価証券評価差額金	167	130
資産除去債務に対応する費用	—	1,542
その他	—	101
繰延税金負債合計	1,950	3,656
繰延税金資産 (固定) の純額	3,726	6,339

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	<table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2.11%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td>△2.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	0.99%	評価性引当額	2.00%	繰越欠損金	2.11%	税率差異	△2.23%	その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69%																	
(調整)																		
住民税均等割	0.99%																	
評価性引当額	2.00%																	
繰越欠損金	2.11%																	
税率差異	△2.23%																	
その他	△0.17%																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%																	
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	_____	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は689百万円減少し、法人税等調整額（借方）は708百万円増加しております。</p>																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 当社

被結合企業 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)エーエム・ピーエム・関西  
事業の内容 コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,848百万円
取得に直接要した費用の額	59百万円
取得原価	1,907百万円

取得の対価には、企業譲受に関する最終契約書に定める調整手続きによる対価を含めております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,734百万円
固定資産	5,220百万円
資産合計	6,954百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,697百万円
固定負債	350百万円
負債合計	5,047百万円

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	2,441百万円	12年
合計	2,441百万円	12年

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6~18年と見積り、割引率は1.18~3.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,255百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,277百万円
時の経過による調整額	168百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△685百万円
その他増減額(△は減少)	3百万円
期末残高	<u>12,019百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	313,807	6,082	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	242	2,339	2,581	(2,581)	—
計	314,049	8,421	322,471	(2,581)	319,889
営業費用	272,102	6,756	278,859	2,807	281,666
営業利益	41,947	1,664	43,612	(5,388)	38,223
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	323,239	22,151	345,391	90,643	436,034
減価償却費	12,487	95	12,582	—	12,582
減損損失	2,164	—	2,164	—	2,164
資本的支出	39,952	248	40,201	—	40,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の  
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事  
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（百万円）	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額（百万円）	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預 金、有価証券）及び長期投資資金 （投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	276,148	42,683	1,056	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	569	16	—	585	(585)	—
計	276,718	42,699	1,056	320,474	(585)	319,889
営業費用	235,934	39,502	1,426	276,862	4,803	281,666
営業損益	40,784	3,197	△369	43,612	(5,388)	38,223
II 資産	287,271	51,010	387	338,669	97,364	436,034

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	43,084	1,056	44,140
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	319,889
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.5	0.3	13.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

#### d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

##### 2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業総収入又は振替高は、主に海外エリアフランチャイザーからのロイヤリティ収入であります。



3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	276,018	23,976	18,707	—	318,702	1,186	319,889	—	319,889
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	638	16	—	—	654	—	654	△654	—
計	276,657	23,992	18,707	—	319,357	1,186	320,544	△654	319,889
セグメント利益又 は損失 (△)	17,362	995	151	1,157	19,666	△734	18,932	△909	18,023
セグメント資産	411,345	39,356	5,707	3,398	459,808	1,625	461,433	△25,399	436,034
その他の項目									
減価償却費	9,806	2,116	596	—	12,518	63	12,582	—	12,582
持分法投資利益 又は損失 (△)	△524	209	△11	1,157	830	△568	262	—	262
特別損失	6,249	257	69	—	6,577	175	6,752	—	6,752
(減損損失)	1,933	67	5	—	2,005	159	2,164	—	2,164
税金費用	14,206	693	—	—	14,900	13	14,913	—	14,913
少数株主利益又 は損失 (△)	364	1,505	19	—	1,889	△451	1,438	—	1,438
持分法適用会社 への投資額	4,392	3,296	46	3,398	11,134	1,037	12,171	△1,509	10,661
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	27,715	3,448	633	—	31,797	64	31,862	—	31,862

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△654百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△909百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,399百万円は、セグメント間取引消去△23,399百万円、その他の調整額△1,999百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する営業総収入	279,964	27,667	20,333	—	327,965	1,252	329,218	—	329,218
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	807	20	—	—	827	—	827	△827	—
計	280,772	27,687	20,333	—	328,793	1,252	330,046	△827	329,218
セグメント利益又は損失(△)	16,189	1,042	113	1,274	18,620	△932	17,687	△1,103	16,584
セグメント資産	445,694	41,475	6,013	4,138	497,321	1,907	499,229	△26,406	472,822
その他の項目									
減価償却費	13,133	2,419	609	—	16,162	27	16,190	—	16,190
持分法投資利益又は損失(△)	43	248	1	1,274	1,568	△775	792	—	792
特別利益	4,107	73	146	—	4,326	—	4,326	—	4,326
(店舗閉鎖等未払金戻入益)	2,472	—	—	—	2,472	—	2,472	—	2,472
特別損失	17,264	175	312	—	17,752	101	17,853	—	17,853
(減損損失)	2,578	—	9	—	2,587	2	2,590	—	2,590
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	7,300	—	144	—	7,444	—	7,444	—	7,444
(災害による損失)	3,433	—	—	—	3,433	—	3,433	—	3,433
税金費用	12,380	637	—	—	13,018	34	13,052	—	13,052
少数株主利益又は損失(△)	295	1,559	14	—	1,869	△223	1,646	—	1,646
持分法適用会社への投資額	8,237	3,523	44	4,138	15,943	574	16,517	△1,509	15,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,610	6,472	745	—	32,828	19	32,847	—	32,847

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国及びベトナムにおける事業活動を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△827百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△1,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,406百万円は、セグメント間取引消去△24,435百万円、その他の調整額△1,971百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	(所有) 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※1	1,210	流動資産 その他 (短期貸付金)	9,076
							債務保証 ※2	15,149	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外 監査役	—	—	弁護士報酬他 ※3	55	未払金	0

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	11,778	買掛金	14,292

(注) 1. 上記(イ)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	200 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,263	買掛金	7,494

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	
関連会社の子会社	ファミマクレジットカード㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジットカード事業	—		顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等	貸付金の回収 ※1	9,076	—	—
								債務保証 ※2	18,821	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外監査役	—	—	弁護士報酬他 ※3	79	未払金	25

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	12,997	買掛金	15,771

- (注) 1. 上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当連結会計年度において全額返済されたため、期末残高はありません。
- ※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。
- ※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。
- ※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	240 百万台湾ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	5,837	買掛金	9,005

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 2,207.53円	1株当たり純資産額 2,299.14円
1株当たり当期純利益金額 189.74円	1株当たり当期純利益金額 174.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (百万円)	18,023	16,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,023	16,584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,992	94,931

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	216,979	225,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,413	7,679
(うち少数株主持分 (百万円))	(7,413)	(7,679)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	209,565	218,259
期末の普通株式の数 (千株)	94,932	94,930

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災について)

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部に所在する店舗及び営業所等が被災しております。なお、この災害に起因する損失額(固定資産の滅失損失及び加盟者への復旧支援費用等)は現在精査中であり、現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社グループの今後の営業活動等に及ぼす影響も未確定であります。

(㈱エーエム・ピーエム・関西との合併について)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱エーエム・ピーエム・関西

事業の内容 コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,000百万円
取得に直接要した費用の額	59百万円
取得原価	2,059百万円

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## 5. 最近の営業の状況

### ①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)		
	金額 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
報告セグメント	327,965	102.9	99.6
国内事業	279,964	101.4	85.0
台湾事業	27,667	115.4	8.4
タイ事業	20,333	108.7	6.2
韓国事業	—	—	—
その他	1,252	105.6	0.4
計	329,218	102.9	100.0

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

### ②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比 (%)
㈱ファミリーマート	国内事業	1,534,652	106.5
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	123,802	107.6
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	タイ事業	23,307	104.5
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	1,050	100.2
連結子会社計	—	148,160	107.1
提出会社・連結子会社合計	—	1,682,812	106.6

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成23年1月1日～平成23年12月31日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,770	75,647
加盟店貸勘定	※1 13,103	※1 11,064
有価証券	3,999	42,197
商品	2,253	2,005
前払費用	8,131	8,639
繰延税金資産	11,700	2,941
関係会社短期貸付金	9,076	—
未収入金	※7 33,470	※7 27,960
立替金	9,436	8,277
短期敷金	6,456	6,748
その他	1,309	1,680
貸倒引当金	△529	△240
流動資産合計	179,180	186,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,098	47,036
減価償却累計額	△19,175	△23,375
建物（純額）	19,922	23,661
構築物	7,136	7,726
減価償却累計額	△4,314	△4,605
構築物（純額）	2,822	3,121
機械及び装置	5,443	6,456
減価償却累計額	△2,157	△2,448
機械及び装置（純額）	3,285	4,007
工具、器具及び備品	36,595	52,418
減価償却累計額	△14,944	△21,050
工具、器具及び備品（純額）	21,650	31,368
土地	10,465	10,465
その他	46	14
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	44	12
有形固定資産合計	58,191	72,636
無形固定資産		
ソフトウェア	8,299	8,491
個店営業権	2,918	4,800
その他	1,627	1,166
無形固定資産合計	12,844	14,457



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,626	11,849
関係会社株式	20,265	24,225
関係会社長期貸付金	1,593	950
長期前払費用	7,573	7,787
繰延税金資産	5,434	8,188
敷金	103,302	105,616
その他	3,569	2,898
貸倒引当金	△3,828	△3,401
投資損失引当金	△10,336	△9,615
投資その他の資産合計	140,199	148,499
固定資産合計	211,235	235,593
資産合計	390,416	422,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,052	4,452
加盟店買掛金	※2, ※7 56,890	※2, ※7 60,072
加盟店借勘定	※3 5,322	※3 4,225
リース債務	3,458	5,341
未払金	※7 18,309	※7 16,911
加盟店未払金	※4 2,458	※4 1,595
未払費用	2,153	2,411
未払法人税等	605	4,449
預り金	53,456	54,313
その他	3,434	1,585
流動負債合計	150,142	155,360
固定負債		
リース債務	19,851	27,949
退職給付引当金	6,498	7,015
役員退職慰労引当金	480	—
資産除去債務	—	11,689
長期預り敷金	※5 6,540	※5 6,024
長期リース資産減損勘定	1,526	—
その他	971	2,976
固定負債合計	35,869	55,655
負債合計	186,011	211,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	155,753	165,753
繰越利益剰余金	20,432	17,539
利益剰余金合計	178,854	185,961
自己株式	△8,739	△8,743
株主資本合計	204,162	211,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	236
評価・換算差額等合計	242	236
純資産合計	204,405	211,501
負債純資産合計	390,416	422,516

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	167,636	175,482
その他の営業収入	※1 18,186	※1 19,615
営業収入合計	185,823	195,097
売上高		
売上高	※2 84,994	※2 79,351
営業総収入合計	270,817	274,449
売上原価		
商品期首たな卸高	1,848	2,253
合併による商品受入高	416	55
当期商品仕入高	60,800	56,831
合計	63,065	59,141
商品期末たな卸高	2,253	2,005
商品売上原価	※2 60,811	※2 57,135
売上総利益	※2 24,183	※2 22,216
営業総利益	210,006	217,314
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,946	4,973
販売促進費	8,488	8,064
従業員給料及び手当	22,805	22,223
従業員賞与	4,841	5,416
退職給付費用	1,839	1,792
役員報酬	295	288
役員退職慰労引当金繰入額	109	—
借地借家料	72,318	74,738
賃借料	12,126	10,486
減価償却費	9,711	13,016
水道光熱費	5,464	4,203
事務委託費	6,172	5,185
貸倒引当金繰入額	205	280
その他	27,941	28,363
販売費及び一般管理費合計	176,265	179,033
営業利益	33,741	38,281
営業外収益		
受取利息	※3, ※9 1,386	※3, ※9 1,209
有価証券利息	146	155
受取配当金	※9 1,066	※9 1,314
その他	211	442
営業外収益合計	2,810	3,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	※4 494	※4 700
有価証券売却損	6	11
為替差損	109	—
その他	54	40
営業外費用合計	664	752
経常利益	35,887	40,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,134	460
投資損失引当金戻入額	—	1,331
固定資産売却益	※5 45	※5 37
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	2,472
その他	7	42
特別利益合計	1,187	4,344
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,513	※6, ※7 1,260
減損損失	※8 1,933	※8 2,434
貸倒引当金繰入額	494	503
投資損失引当金繰入額	1,337	1,182
貸借契約解約損	※7 1,212	※7 1,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,288
災害による損失	—	※7, ※10 3,433
その他	※7 671	※7 1,471
特別損失合計	7,162	18,914
税引前当期純利益	29,912	26,080
法人税、住民税及び事業税	495	4,398
法人税等調整額	12,738	7,359
法人税等合計	13,234	11,758
当期純利益	16,678	14,321

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,056	17,056
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	331	331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	331	331
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,388	17,388
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,668	2,668
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	152,253	155,753
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	10,000
当期変動額合計	3,500	10,000
当期末残高	155,753	165,753
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,008	20,432
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△10,000
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
当期変動額合計	6,424	△2,893
当期末残高	20,432	17,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,930	178,854
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
当期変動額合計	9,924	7,106
当期末残高	178,854	185,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,637	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,102	△4
当期末残高	△8,739	△8,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	195,340	204,162
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,822	7,102
当期末残高	204,162	211,264
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	135	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△6
当期変動額合計	107	△6
当期末残高	242	236
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	195,475	204,405
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△6
当期変動額合計	8,929	7,095
当期末残高	204,405	211,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左  個店営業権 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用          均等償却          外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。          (会計方針の変更)          当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。          なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産          同左</p> <p>(4) 長期前払費用          同左          同左</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 退職給付引当金          同左</p>



	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金  役員退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 投資損失引当金  子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金  役員退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金114百万円を含めております。</p> <p>(追加情報)  平成23年 4月 14日開催の取締役会及び監査役協議において、役員退職慰労金制度の廃止を決定するとともに、平成23年 5月 26日開催の第30期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員に対する打ち切り支給額の未払分318百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金  同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理  同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ682百万円、税引前当期純利益は7,970百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は33百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度は1,232百万円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は3百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(8) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものです。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,240</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット(株)	15,149	百万円	計	15,240	百万円	未収入金	7,824	百万円	加盟店買掛金	5,272	百万円	未払金	1,391	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>上海福満家便利有限公司</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、保証類似行為によるもの(108百万円)が含まれております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ファミリーマート	78	百万円	上海福満家便利有限公司	1	百万円	China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円	ファミマクレジット(株)	18,821	百万円	計	19,008	百万円	未収入金	8,126	百万円	加盟店買掛金	6,189	百万円	未払金	1,347	百万円
(株)北海道ファミリーマート	90	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	15,149	百万円																																									
計	15,240	百万円																																									
未収入金	7,824	百万円																																									
加盟店買掛金	5,272	百万円																																									
未払金	1,391	百万円																																									
(株)北海道ファミリーマート	78	百万円																																									
上海福満家便利有限公司	1	百万円																																									
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	18,821	百万円																																									
計	19,008	百万円																																									
未収入金	8,126	百万円																																									
加盟店買掛金	6,189	百万円																																									
未払金	1,347	百万円																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,386百万円のうち、加盟店からの受取利息は171百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息494百万円のうち、加盟店への支払利息は48百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>491</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>163</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>832</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,495</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物	37 百万円	器具及び備品	4 百万円	その他	3 百万円	計	45 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	13	491	504	器具及び備品	1	163	165	ソフトウェア	—	8	8	その他	2	832	834	計	18	1,495	1,513	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,209百万円のうち、加盟店からの受取利息は134百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息700百万円のうち、加盟店への支払利息は64百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> <td>585</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>62</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>161</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>428</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,237</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物	25 百万円	器具及び備品	5 百万円	その他	5 百万円	計	37 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	16	585	601	器具及び備品	1	62	64	ソフトウェア	—	161	161	その他	4	428	432	計	22	1,237	1,260
建物	37 百万円																																																																
器具及び備品	4 百万円																																																																
その他	3 百万円																																																																
計	45 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	13	491	504																																																														
器具及び備品	1	163	165																																																														
ソフトウェア	—	8	8																																																														
その他	2	832	834																																																														
計	18	1,495	1,513																																																														
建物	25 百万円																																																																
器具及び備品	5 百万円																																																																
その他	5 百万円																																																																
計	37 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	16	585	601																																																														
器具及び備品	1	62	64																																																														
ソフトウェア	—	161	161																																																														
その他	4	428	432																																																														
計	22	1,237	1,260																																																														

前事業年度  
(自 平成22年3月1日  
至 平成23年2月28日)

当事業年度  
(自 平成23年3月1日  
至 平成24年2月29日)

※8. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 101百万円、建物 920百万円、リース資産 673百万円、その他 237百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	1,933

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※9. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息 123 百万円  
受取配当金 948 百万円

※8. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,128百万円、器具及び備品 804百万円、その他 502百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	長野県上田市 他	建物、器具及 び備品等	2,434

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※9. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息 16 百万円  
受取配当金 1,183 百万円

※10. 「災害による損失」は平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等 470 百万円  
加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等 2,427 百万円  
その他 534 百万円  
計 3,433 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,942</td> <td>39,919</td> <td>2,890</td> <td>21,132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,144</td> <td>42,860</td> <td>2,890</td> <td>22,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,771</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,806</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,925 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,072</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,830</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,144	42,860	2,890	22,393	1年以内	9,771	百万円	1年超	17,034	百万円	計	26,806	百万円	支払リース料	11,072	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,830	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,700</td> <td>40,925</td> <td>3,106</td> <td>12,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,198</td> <td>3,637</td> <td>—</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,898</td> <td>44,563</td> <td>3,106</td> <td>13,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,942</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,960</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,903</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,610 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,571</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>543</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,597</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>560</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>229</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	56,700	40,925	3,106	12,667	ソフトウェア	4,198	3,637	—	560	合計	60,898	44,563	3,106	13,227	1年以内	7,942	百万円	1年超	8,960	百万円	計	16,903	百万円	支払リース料	9,571	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円	減価償却費相当額	8,597	百万円	支払利息相当額	560	百万円	減損損失	229	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132																																																																																					
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																					
合計	68,144	42,860	2,890	22,393																																																																																					
1年以内	9,771	百万円																																																																																							
1年超	17,034	百万円																																																																																							
計	26,806	百万円																																																																																							
支払リース料	11,072	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	9,830	百万円																																																																																							
支払利息相当額	858	百万円																																																																																							
減損損失	673	百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	56,700	40,925	3,106	12,667																																																																																					
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560																																																																																					
合計	60,898	44,563	3,106	13,227																																																																																					
1年以内	7,942	百万円																																																																																							
1年超	8,960	百万円																																																																																							
計	16,903	百万円																																																																																							
支払リース料	9,571	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	8,597	百万円																																																																																							
支払利息相当額	560	百万円																																																																																							
減損損失	229	百万円																																																																																							

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,032 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177 百万円	1年超	972 百万円	計	1,149 百万円	1年以内	1,628 百万円	1年超	4,032 百万円	計	5,660 百万円	1年以内	219 百万円	1年超	1,198 百万円	計	1,417 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,906 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,696 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205 百万円	1年超	1,027 百万円	計	1,233 百万円	1年以内	1,789 百万円	1年超	3,906 百万円	計	5,696 百万円	1年以内	253 百万円	1年超	1,256 百万円	計	1,510 百万円
1年以内	177 百万円																																				
1年超	972 百万円																																				
計	1,149 百万円																																				
1年以内	1,628 百万円																																				
1年超	4,032 百万円																																				
計	5,660 百万円																																				
1年以内	219 百万円																																				
1年超	1,198 百万円																																				
計	1,417 百万円																																				
1年以内	205 百万円																																				
1年超	1,027 百万円																																				
計	1,233 百万円																																				
1年以内	1,789 百万円																																				
1年超	3,906 百万円																																				
計	5,696 百万円																																				
1年以内	253 百万円																																				
1年超	1,256 百万円																																				
計	1,510 百万円																																				



(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	26,329	20,943

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10,680
関連会社株式	4,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	37,643	32,256
関連会社株式	3,838	3,322	△516
合計	9,225	40,965	31,740

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,571
関連会社株式	2,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	566	642
一括償却資産損金算入限度超過額	50	82
店舗閉鎖損失否認	925	134
未払事業税	171	446
繰越欠損金	6,075	—
減損損失否認	2,621	415
未払金否認	1,078	214
資産調整勘定	—	263
その他	211	745
繰延税金資産合計	11,700	2,944
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	—	3
繰延税金負債合計	—	3
繰延税金資産(流動)の純額	11,700	2,941
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,480	1,126
投資損失引当金否認	4,206	3,427
退職給付引当金繰入限度超過額	2,599	2,123
役員退職慰労引当金否認	195	—
一括償却資産損金算入限度超過額	35	44
投資有価証券評価損否認	82	70
関係会社株式評価損否認	—	378
ゴルフ会員権評価損否認	25	—
減損損失否認	1,708	1,744
長期前受収益否認	230	59
資産除去債務	—	4,179
資産調整勘定	—	739
その他	30	479
繰延税金資産小計	10,594	14,373
評価性引当額	△4,993	△4,514
繰延税金資産合計	5,600	9,858
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	166	130
資産除去債務に対応する除去費用	—	1,539
繰延税金負債合計	166	1,669
繰延税金資産(固定)の純額	5,434	8,188
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
	40.69%	40.69%
	評価性引当額	税率変更による影 響
	2.30%	3.57%
	住民税均等割	住民税均等割
	1.13%	1.18%
	その他	受取配当金等益金 不算入
	0.12%	△1.21%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.24%	その他
		0.86%
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
		45.09%

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は911百万円減少し、法人税等調整額(借方)は929百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12~18年と見積り、割引率は1.18~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	11,037百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,260百万円
時の経過による調整額	163百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△684百万円
その他増減額 (△は減少)	22百万円
期末残高	11,800百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額 2,153.16円	1株当たり純資産額 2,227.94円
1株当たり当期純利益金額 175.57円	1株当たり当期純利益金額 150.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益 (百万円)	16,678	14,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,678	14,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,992	94,931

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 2月28日)	当事業年度末 (平成24年 2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	204,405	211,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	204,405	211,501
期末の普通株式の数 (千株)	94,932	94,930

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災について)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(株)エーエム・ピーエム・関西との合併について)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

平成24年2月2日開示の「組織・人事のお知らせ」及び平成24年3月29日開示の「人事変動のお知らせ」をご参照ください。